



業務及び財産の状況に関する説明書

【2024年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

三田証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

三田証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007年9月30日（関東財務局長（金商）第175号）

3. 沿革及び経営の組織

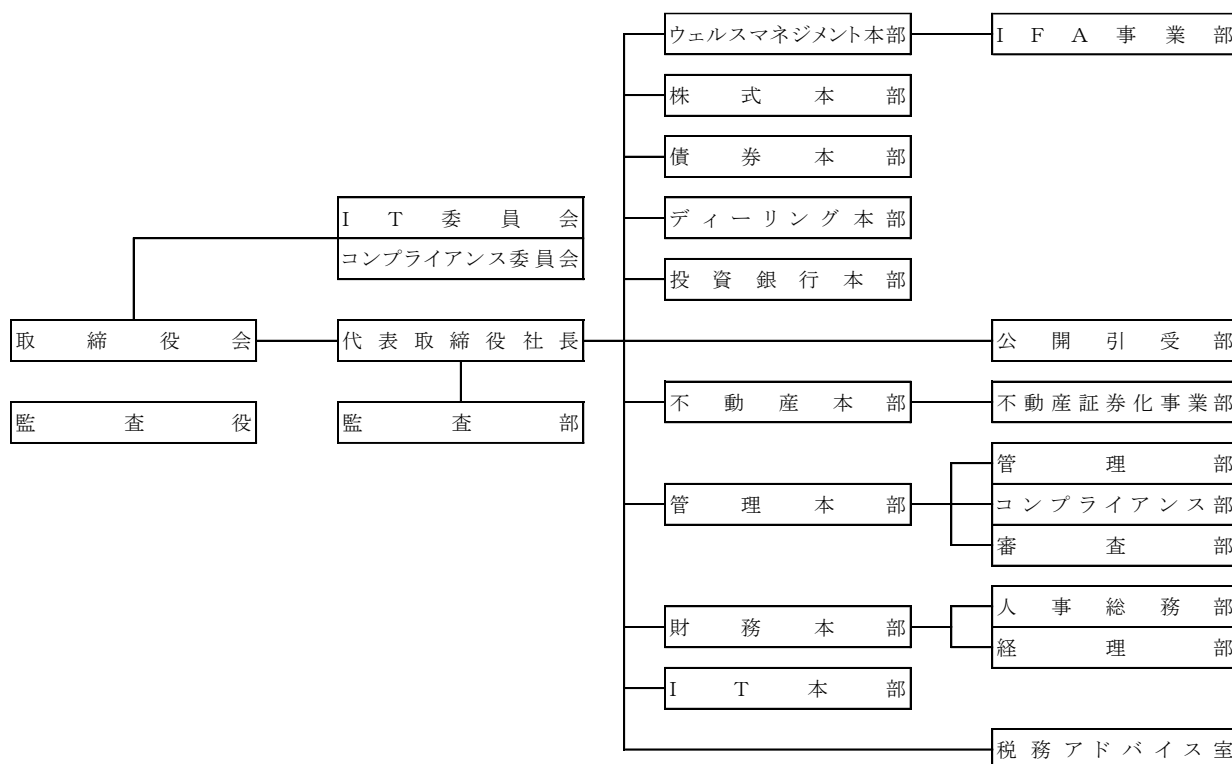
(1) 会社の沿革

年月	沿革
1949年7月	中央区日本橋茅場町1-18 営業開始
1968年4月	証券業免許取得
1984年11月	中央区日本橋茅場町1-2-14 本店移転
1998年12月	証券業登録
1999年3月	中央区日本橋茅場町1-6-17 本店移転
2003年3月	貸金業登録（東京都）
2003年4月	東京証券取引所総合取引参加者資格取得
2003年10月	元引受業務認可取得
2004年12月	ジャスダック証券取引所取引資格取得
2005年1月	札幌証券取引所特定正会員加入
2007年9月	大阪証券取引所取引参加者資格取得 第一種金融商品取引業登録
2008年12月	札幌証券取引所特定正会員脱退
2009年9月	TOKYO AIM 取引所取引参加者資格取得
2010年4月	第二種金融商品取引業登録
2010年8月	社団法人金融先物取引業協会加入
2010年9月	ユニマツト証券株式会社を吸収合併 東京金融取引所参加者資格取得 中央区日本橋兜町3-11 本店移転
2011年4月	宅地建物取引業免許取得（東京都）
2011年7月	社団法人東京都宅地建物取引業協会加入
2012年2月	投資助言・代理業登録
2012年5月	社団法人日本証券投資顧問業協会加入
2012年12月	東京金融取引所参加者資格喪失
2013年1月	一般社団法人金融先物取引業協会（旧：社団法人金融先物取引業協会）退会
2013年3月	投資助言・代理業廃止（廃止登録は2013年4月） 一般社団法人日本投資顧問業協会（旧：社団法人日本証券投資顧問業協会）退会
2014年6月	不動産特定共同事業法に基づく第一号事業ならびに第二号事業に係る許可を取得

2014年12月	シンガポール支店の設置
2016年12月	不動産特定共同事業法に基づく第三号事業ならびに第四号事業に係る許可を取得
2017年4月	日本貸金業協会加入
2017年8月	EJ Consultancy Services Pte. Ltd. (シンガポール) を買収子会社化
2017年12月	宅地建物取引業免許登録変更 (東京都から国土交通大臣へ)
2019年6月	シンガポールに Mita Securities Global Consulting Pte. Ltd. を設立
2019年8月	宅地建物取引業免許登録変更 (国土交通大臣から東京都へ)
2019年11月	三田グローバルファイナンス株式会社を設立
2021年4月	Mita Securities Global Consulting Pte. Ltd. の社名を Mita Capital Pte. Ltd. に変更
2022年2月	シンガポール支店の閉鎖
2023年5月	三田グローバルファイナンス株式会社を清算
2024年1月	プロ投資家向け株式市場 TOKYO PRO Market に係る J-Adviser の資格取得

(2) 経営の組織

(2024年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2024 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. MITA FAMILY OFFICE PTE. LTD.	普通株式 1,135,700 株	62.16 %
	乙種株式 900,000 株	
	丙種株式 300,000 株	
2. M&Y STARS GLOBAL PTE. LTD.	普通株式 120,000 株	34.20 %
	甲種株式 1,000,000 株	
3. 清水 幸裕	普通株式 56,000 株	1.71 %
4. エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社	普通株式 30,000 株	0.91 %
5. 門倉 健仁	普通株式 10,000 株	0.30 %
6. 茶木 匡史	普通株式 8,000 株	0.24 %
7. 古屋 幸夫	普通株式 5,000 株	0.15 %
8. 仲本 司	普通株式 4,000 株	0.12 %
9. 飯田 義樹	普通株式 3,000 株	0.09 %
10. 貞方 陽子	普通株式 1,000 株	0.03 %
その他 (2名)		0.06 %
計 12 名		100.00 %

5. 役員の名又は名称

(2024 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	門 倉 健 仁	有	常勤
取締役投資銀行本部長	仲 本 司	無	常勤
取締役ウエルスマネジメント本部長	茶 木 匡 史	無	常勤
取締役債券本部長	大 槻 竜 哉	無	常勤
取締役管理本部長	見 知 岳 洋	無	常勤
取締役	三 田 邦 博	無	非常勤
監査役	藤 本 欣 伸	----	非常勤
監査役	清 水 幸 裕	----	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2024年3月31日現在)

氏名	役職名
寺内 育男	コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者（投資助言業務に関し当該投資判断を行う者にあつては、第一種金融商品取引業（有価証券関連業に該当するものに限る。）に係る外務員の職務を併せ行うものを除く。）を含む。）の氏名

該当なし

7. 業務の種類

- ・ 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・ 金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・ 金融商品取引法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・ 金融商品取引法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務
- ・ 第二種金融商品取引業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2024年3月31日現在)

名称	所在地
本店	東京都中央区日本橋兜町3番11号
大阪支店	大阪府大阪市中央区南本町一丁目7番15号明治安田生命堺筋本町ビル5F

9. 他に行っている事業の種類

- (1) 貸金業法第2条第1項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- (2) 宅地建物取引業法第2条第2号に規定する宅地建物取引業又は同条第1号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
- (3) 不動産特定共同事業法第2条第4項に規定する不動産特定共同事業
- (4) 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- (5) 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- (6) 不動産の管理業務
- (7) 不動産に係る投資に関し助言を行う業務
- (8) 投資法人から同法第百七条第一項の規定による委託を受けて同項第四号に掲げる事務を行う業務又は特別目的会社から委託を受けてその機関の運営に関する事務を行う業務
- (9) その行う業務に係る顧客に対し他の事業者等のあつせん又は紹介を行う業務
- (10) 他の事業者等の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

- (11) 貸出参加契約（金融機関等貸出債権に係る権利義務関係を移転させずに、原貸出債権に係る経済的利益及び損失の危険を原債権者から第三者に移転させる契約をいう。）の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 苦情等の受付

顧客からの苦情等の申し出は、管理本部コンプライアンス部のほか、各営業単位の本部長、支店長又は本部長が指名する者において受け付ける。

(2) 苦情等解決の為の外部機関等の利用

当社の業務に関する苦情等の解決については、迅速・公平かつ適切な対応を旨とし、業務の種類ごとに以下の措置を講じる。

① 第一種金融商品取引業

苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(FINMACという)との間で特定第1種金融商品取引業に係る手続き実施基本契約を締結する措置。

② 第二種金融商品取引業

苦情処理措置及び紛争解決措置として、金融商品取引法上の認定投資者保護団体としてのFINMACに特定事業者として利用登録する措置。

なお、当社は以上のほか、当社の行う貸金業務については、指定紛争解決機関である日本貸金業協会との間で、紛争解決等業務に係る手続実施基本契約を締結する措置をとっています。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(加入する金融商品取引業協会)

日本証券業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体)

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の事業環境は、国内企業の好業績と東証が推進する企業統治の改革、円安による外国人投資家の流入、インバウンド消費の拡大や賃上げの進行などによる経済活性化などの要因が複合的に作用した結果、日経平均株価が34年ぶりに史上最高値を更新し、株式市場が活況を呈しました。また、米FRBがインフレ抑制のために市場金利を5%以上に維持したため、米国債を中心に外債への需要が増加しました。

活況な資本市場の動きに支えられ、当期の業績は全ての事業が好調な結果を記録しました。預り資産も増加を続け、当期末には6,500億円を超えております。

以下に、当期の損益計算書の詳細を説明します。

【受入手数料】

受入手数料の合計は519,719千円（前期比127.6%）となりました。内訳は以下の通りです。

（委託手数料）

委託手数料は358,893千円（前期比179.8%）となりました。日経平均株価が史上最高値を記録するなど、活況な相場環境に支えられ、委託手数料が大幅に増えました。プロ向けオンライン取引である、DMA取引が中心となりました。

（引受手数料）

引受手数料は9,800千円（前期比95.9%）となりました。自社組成商品の引受を行ったことにより増えます。

（募集手数料）

募集手数料は45,959千円（前期比50.2%）と半減しました。ノーロード型を軸に投信販売を行っているため募集手数料は減少を続けています。

（その他の受入手数料）

その他の受入手数料は105,066千円（前期比99.0%）となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング益合計は2,308,563千円（前期比132.5%）となりました。

うち、株式トレーディング益は、1,425,422千円（前期比131.2%）となりました。期中は厳しい運用を強いられる局面が多くありましたが、第4四半期の相場高騰に乗り、3期ぶりの好収益を確保しました。

債券トレーディング益は、801,904千円（前期比122.8%）となりました。主力の米国債販売が好調に推移しました。高金利外債への投資家需要が高まったうえ、同業他社の仕入れニーズも増えたことにより増えます。

その他のトレーディング益は81,236千円（前期比25倍）となりました。

【金融収益】

金融収益は1,175,157千円（前期比131.6%）となりました。

信用取引や証券担保ローンの残高増加に加え、大口顧客のファクタリング解約手数料が金融収益を押し上げました。

【その他の営業収益】

その他の営業収益は582,916千円（前期比137.5%）となりました。

TOB 代理人業務 6 件を含むファイナンシャル・アドバイザー手数料のほか、不動産証券化事業、公開引受業務等の新規事業からの収益も好調に積み上がり、増収となりました。

【金融費用】

金融費用は 247,772 千円（前期比 155.1%）となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は 4,338,583 千円（前期比 131.2%）となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費及び一般管理費の合計は 3,279,574 千円（前期比 114.6%）となりました。

資本市場が活況を呈したことから、東京証券取引所に支払う手数料や DMA 取引にかかる費用、外債の保管手数料などが増加しました。人員の増加に加え、業績に連動する賞与や歩合ディーラーの報酬が増えたことから人件費も増加しました。

以上の結果、当期の営業利益は 1,059,009 千円（前期比 237.8%）となりました。子会社からの配当金等の営業外収益が加わり、経常利益は 1,236,403 千円（前期比 212.1%）となりました。税引前当期純利益は 1,152,791 千円（前期比 206.1%）、当期純利益は 802,020 千円（前期比 214.8%）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
資本金	500	500	500
発行済株式数			
普通株式	2,274 千株	2,274 千株	1,374 千株
甲種株式	1,411 千株	1,000 千株	1,000 千株
乙種株式	— 千株	— 千株	900 千株
丙種株式	— 千株	— 千株	300 千株
営業収益	2,658	3,465	4,586
受入手数料	419	407	519
(委託手数料)	262	199	358
(引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料)	9	10	9
(募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料)	61	91	45
(その他の受入手数料)	84	106	105
((受益証券))	54	85	73
トレーディング損益	1,088	1,741	2,308
(株券等)	722	1,085	1,425
(債券等)	327	652	801
(その他)	38	3	81
純営業収益	2,468	3,305	4,338
経常利益	356	582	1,236
当期純利益	199	373	802

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己	1,244,815	1,013,057	1,351,567
委託	507,505	341,022	727,067
計	1,752,320	1,354,079	2,078,634

① -2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当なし

② 有価証券引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区分		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
2022年 3月期	株券	29	—	—	5	29	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	5,590	—	—	—	—	5,270	—
	受益証券	/	/	/	37,011	—	928	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	5,619	—	—	37,017	29	6,198	—
2023年 3月期	株券	24	—	—	27	1	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	2,960	—	—	—	—	2,650	—
	受益証券	/	/	/	23,547	—	3,640	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	2,984	—	—	23,574	1	6,290	—
2024年 3月期	株券	—	—	—	5	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	980	—	—	—	—	980	—
	受益証券	/	/	/	34,508	—	4,433	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	980	—	—	34,514	—	5,413	—

- ② -2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当なし

- ② -3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当なし

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
貸金業の貸付残高	4,668	9,077	14,302
生命保険募集業務の収益	0	1	1
宅地建物取引業務の収益	3	8	7

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期末	2023年3月期末	2024年3月期末
自己資本規制比率 (A/B×100)	389.8%	407.0%	350.2%
固定化されていない自己資本 (A)	6,399	6,603	6,672
リスク相当額 (B)	1,641	1,622	1,905
市場リスク相当額	244	454	565
取引先リスク相当額	674	427	507
基礎的リスク相当額	722	740	833
暗号資産等による控除額	—	—	—

固定化されていない自己資本の額には、以下の短期劣後特約付社債が含まれています。

	2022年3月期末	2023年3月期末	2024年3月期末
発行額	500百万円	500百万円	200百万円
発行日	2022年1月27日	2022年1月27日	2023年5月2日
償還日	2024年1月29日	2024年1月29日	2025年5月2日

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区分	2022年3月期末	2023年3月期末	2024年3月期末
使用人	86	94	99
(うち外務員)	69	74	75

(6) 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

該当なし

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目	2023年3月期	2024年3月期
流 動 資 産	34,418,424	43,059,725
現金及び預金	1,980,152	2,279,208
預託金	5,240,000	7,890,000
トレーディング商品	3,567,407	3,861,206
商品有価証券等	3,566,135	3,861,206
デリバティブ取引	1,272	—
信用取引資産	1,801,708	11,338,433
信用取引貸付金	1,478,635	11,117,658
信用取引借証券担保金	323,073	220,774
募集等払込金	—	85,835
短期差入保証金	4,291,240	1,463,980
支払差金勘定	3,455	—
有価証券等引渡未了勘定	—	83,498
短期貸付金	9,077,836	14,322,273
金銭債権未収入金	8,395,752	1,625,576
前払金	28,552	22,650
前払費用	5,275	4,090
未収入金	15,055	19,020
未収収益	32,094	87,127
貸倒引当金	△ 20,105	△ 23,175
固 定 資 産	1,373,467	1,529,432
有形固定資産	106,855	96,225
建物	9,594	7,436
器具及び備品	18,661	18,132
車輛運搬具	0	1,452
賃貸資産	71,351	69,203
建設仮勘定	7,248	—
無形固定資産	43,317	32,857
投資その他の資産	1,223,294	1,400,350
投資有価証券	311,097	368,827
関係会社株式	70,000	—
関係会社出資金	637,785	501,591
長期貸付金	—	321,408
長期差入保証金	33,648	33,777
長期前払費用	7,524	6,884
繰延税金資産	162,624	168,106
その他の投資等	641	41
貸倒引当金	△ 29	△ 287
資 産 合 計	35,791,892	44,589,158

(単位：千円)

負債の部		
科目	2023年3月期	2024年3月期
流動負債	27,802,891	35,405,794
トレーディング商品	859,113	1,342,566
商品有価証券等	851,688	1,342,489
デリバティブ取引	7,425	76
約定見返勘定	1,542,527	597,682
信用取引負債	3,946,905	7,734,911
信用取引借入金	3,845,557	7,670,675
信用取引貸証券受入金	101,347	64,236
預り金	4,827,819	6,289,954
受入保証金	1,170,565	2,468,890
有価証券等受入未了勘定	—	83,038
短期借入金	13,195,000	15,813,360
一年内償還予定の社債	1,100,000	—
前受金	9,957	10,067
前受収益	1,558	1,683
未払金	407,762	421,305
未払費用	33,766	49,434
未払法人税等	310,290	226,505
賞与引当金	397,625	366,394
固定負債	432,587	891,163
社債	300,000	700,000
長期借入金	35,000	70,520
退職給付引当金	46,859	58,432
役員退職慰労引当金	46,728	59,211
その他の固定負債	4,000	3,000
特別法上の準備金	53,629	61,241
金融商品取引責任準備金	53,629	61,241
負債合計	28,289,108	36,358,199
純資産の部		
株主資本	7,502,784	8,230,958
資本金	500,000	500,000
利益剰余金	7,002,784	7,730,958
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金	6,877,784	7,605,958
別途積立金	6,993,777	6,803,938
繰越利益剰余金	△ 115,992	802,020
純資産合計	7,502,784	8,230,958
負債・純資産合計	35,791,892	44,589,158

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目		2023年3月期	2024年3月期
経常損益の部	営業収益	3,465,503	4,586,355
	受入手数料	407,238	519,719
	委託手数料	(199,537)	(358,893)
	引受・売出・特定投資家向け売付勧誘等の手数料	(10,216)	(9,800)
	募集・売出・特定投資家向け売付勧誘等の取扱手数料	(91,413)	(45,959)
	その他の受入手数料	(106,070)	(105,066)
	((受益証券))	((85,296))	((73,854))
	トレーディング損益	1,741,555	2,308,563
	金融収益	892,919	1,175,157
	その他の営業収益	423,789	582,916
	金融費用	159,658	247,772
	純営業収益	3,305,844	4,338,583
	販売費及び一般管理費	2,860,510	3,279,574
	取引関係費	(346,782)	(448,607)
	人件費	(2,002,519)	(2,183,864)
	不動産関係費	(52,021)	(56,115)
事務費	(294,693)	(391,363)	
減価償却費	(29,217)	(30,520)	
租税公課	(119,507)	(153,323)	
貸倒引当金繰入額	(4,405)	(3,327)	
その他	(11,364)	(12,452)	
営業利益	445,333	1,059,009	
営業外損益			
営業外収益	138,414	178,939	
営業外費用	825	1,544	
経常利益	582,922	1,236,403	
特別損益の部	特別損益		
	特別損失	23,597	83,612
	子会社株式評価損	(—)	(76,000)
	固定資産売却損	(10,079)	(—)
	金融商品取引責任準備金繰入	(13,518)	(7,612)
	税引前当期純利益	559,325	1,152,791
	法人税、住民税及び事業税	290,076	356,252
	法人税等調整額	△104,097	△5,481
	当期純利益	373,344	802,020

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

株主資本		2023年3月期	2024年3月期
資本金	当期首残高	500,000	500,000
	当期変動額	—	—
	当期末残高	500,000	500,000
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	125,000	125,000
	当期変動額 剰余金の配当	—	—
	当期末残高	125,000	125,000
その他利益剰余金			
別途積立金	当期首残高	6,866,376	6,993,777
	当期変動額 別途積立金の積立 別途積立金の取崩	127,401 —	— △ 189,838
	当期末残高	6,993,777	6,803,938
繰越利益剰余金	当期首残高	191,202	△ 115,992
	当期変動額 剰余金の配当	△ 63,801	△ 73,845
	別途積立金の積立	△ 127,401	—
	別途積立金の取崩	—	189,838
	当期純利益	373,344	802,020
	自己株式の消却	△ 489,337	—
当期末残高	△ 115,992	802,020	
利益剰余金合計	当期首残高	7,182,579	7,002,784
	当期変動額	△ 179,794	728,174
	当期末残高	7,002,784	7,730,958
自己株式	当期首残高	—	—
	当期変動額 自己株式の取得	△ 489,337	—
	当期変動額 自己株式の消却	489,337	—
	当期末残高	—	—
株主資本合計	当期首残高	7,682,579	7,502,784
	当期変動額	△ 179,794	728,174
	当期末残高	7,502,784	8,230,958
純資産合計	当期首残高	7,682,579	7,502,784
	当期変動額	△ 179,794	728,174
	当期末残高	7,502,784	8,230,958

注記事項

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～17年
器具及び備品	3年～15年
車輛運搬具	6年
賃貸資産	5年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく当期末における支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。

6. 重要な収益の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な収益における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

(1) 委託手数料

委託手数料は、顧客と締結した取引約款・規程等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。

(2) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、条件決定日等の当該業務の完了時点（一時点）で収益を認識しております。

(3) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、募集申込日等の当該業務の完了時点（一時点）で収益を認識しております。

(4) その他の受入手数料

その他の受入手数料には、様々な手数料が含まれておりますが、その中で主なものは投資信託の代行手数料です。投資信託の代行手数料は、投信委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代行業務を履行する義務を負っており、その手数料は投資信託の純資産を参照して算定されます。当該手数料については、日々のサービスの提供と同時に顧客により便益が費消されるため、契約期間（一定期間）にわたり時の経過に応じて収益を認識しております。

(5) その他の営業収益

その他の営業収益には、様々な手数料が含まれておりますが、その中で主なものはアドバイザー手数料です。アドバイザー手数料は、顧客とのアドバイザー業務委託契約に基づき、顧客と合意したアドバイザー業務を履行する義務を負っております。当該手数料については、日々のサービス提供と同時に顧客により便益が費消されるものは、契約期間（一定期間）にわたり時の経過に応じて収益を認識しており、成功報酬については当該業務の完了時点（一時点）で収益を認識しています。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	2023年3月期	2024年3月期
現金及び預金	1,015,000 千円	1,015,000 千円
建物	0 千円	0 千円
無形固定資産	8,000 千円	8,000 千円
計	1,023,000 千円	1,023,000 千円

(2) 担保に係る債務

	2023年3月期	2024年3月期
短期借入金	11,200,000 千円	13,000,000 千円

(注) 上記の金額は貸借対照表計上額によっております。

2. 差し入れた有価証券の時価額は次のとおりであります。

	2023年3月期	2024年3月期
信用取引貸証券	104,340 千円	66,786 千円
信用取引借入金の本担保証券	3,835,752 千円	7,783,480 千円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,808 千円	464 千円
差入証拠金代用有価証券	8,793,380 千円	— 千円
差入保証金代用有価証券	249,138 千円	6,149,350 千円
その他担保として差し入れた有価証券	14,489,551 千円	21,522,555 千円

3. 差入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。

	2023年3月期	2024年3月期
信用取引貸付金の本担保証券	1,480,113 千円	11,966,720 千円
信用取引借証券	324,240 千円	153,533 千円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	— 千円	2,638,015 千円
受入証拠金代用有価証券	8,793,380 千円	— 千円
受入保証金代用有価証券	9,209,169 千円	9,200,075 千円
その他担保として受け入れた有価証券で、 自由処分権の付されたもの	19,027,746 千円	36,632,829 千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額

	2023年3月期	2024年3月期
有形固定資産の減価償却累計額	232,093 千円	223,682 千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	2023年3月期	2024年3月期
短期金銭債権	827 千円	827 千円

6. 取締役等に対する金銭債権

	2023年3月期	2024年3月期
金銭債権	100,517千円	344,891千円

7. 「金融商品取引業等に関する内閣府令」第176条に定める劣後債務

	2023年3月期	2024年3月期
社債	500,000千円	200,000千円

8. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に定めるところにより算出した額を計上しております。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

	2023年3月期	2024年3月期
営業取引による取引高		
営業収益	18,704千円	29,274千円
販売費及び一般管理費	2,942千円	1,094千円
営業取引以外の取引高	99,570千円	53,467千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

<2023年3月期>

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	2,274,700	—	—	2,274,700
甲種株式	1,411,900	—	411,900	1,000,000

(注) 発行済株式（甲種株式）の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

<2024年3月期>

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	2,274,700	—	900,000	1,374,700
甲種株式	1,000,000	—	—	1,000,000
乙種株式	—	900,000	—	900,000
丙種株式	—	300,000	—	300,000
合計	3,274,700	1,200,000	900,000	3,574,700

(注1) 発行済株式（普通株式）の減少は、臨時株主総会決議による普通株式から乙種株式600,000株及び丙種株式300,000株への変更による減少であります。

(注2) 発行済株式（乙種株式）の増加は、臨時株主総会決議による普通株式からの変更600,000株及び株式の分割（1株につき1.5株）による増加300,000株であります。

(注3) 発行済株式（丙種株式）の増加は、臨時株主総会決議による普通株式からの変更300,000株による増加であります。

2. 自己株式の数に関する事項

<2023年3月期>

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
甲種株式	—	411,900	411,900	—

(注) 自己株式の減少は、取締役会決議に基づく消却であります。

<2024年3月期>

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

	2023年3月期	2024年3月期
決議	2023年6月20日 定時株主総会	2024年6月20日 定時株主総会
配当金の総額	73,845 千円	295,141 千円
1株当たり配当額		
普通株式	14.00 円	30.00 円
甲種株式	42.00 円	85.00 円
乙種株式	—	180.00 円
丙種株式	—	23.00 円
基準日	2023年3月31日	2024年3月31日
効力発生日	2023年6月21日	2024年6月21日

(1 株当たり情報に関する注記)

	2023年3月期	2024年3月期
1株当たり純資産額	3,279 円 89 銭	5,802 円 76 銭
1株当たり当期純利益	145 円 66 銭	243 円 86 銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	2023年3月31日現在 借入金額	2024年3月31日現在 借入金額
短期借入金		
りそな銀行	2,200	2,000
きらぼし銀行	1,100	1,100
三井住友銀行	—	1,000
東京証券信用組合	860	800
東日本銀行	600	600
みずほ銀行	445	200
日本証券金融	7,300	9,400
信用取引借入金		
日本証券金融	3,845	7,670

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1.流動資産	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
2.固定資産	1,018	1,018	—	870	870	—
株式	260	260	—	240	240	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	757	757	—	629	629	—
合計	1,018	1,018	—	870	870	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

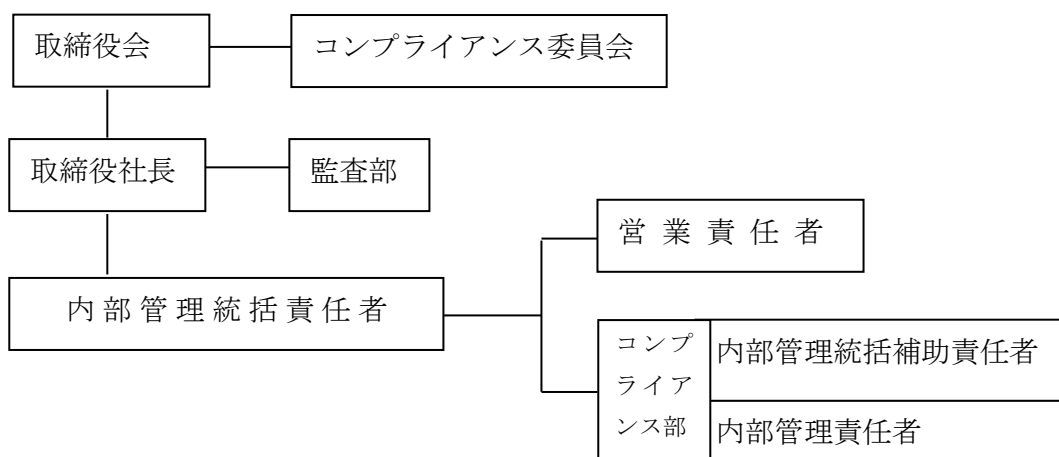
2023年3月期、2024年3月期ともに該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項の規定に基づき、2023年3月期、2024年3月期ともに Moore みらい監査法人の監査を受け、それぞれ監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要



- (1) 内部管理統括責任者は、①社内全体に法令遵守の営業姿勢を徹底させ、適切な投資勧誘、顧客管理体制の整備、②行政官庁、日本証券業協会、その他自主規制機関との適切な連絡、調整につとめております。
- (2) 内部管理統括補助責任者は、内部管理統括責任者の職務を分担し、内部管理統括責任者にその遂行状況を適宜報告しております。
- (3) 営業責任者は、各営業単位の役社員に対し金融商品取引法その他法令諸規則を遵守させ、適切な投資勧誘、顧客管理が行われるよう、指導・監督しております。
- (4) 内部管理責任者は、営業活動が金融商品取引法その他法令諸規則に準拠し、適正に遂行されているかの管理及び指導を行っております。
- (5) 監査部は、①金融商品取引法その他法令諸規則の遵守態勢、②リスク管理態勢、③その他内部管理の状況について監査しております。
- (6) コンプライアンス委員会は、内部管理統括責任者を委員長とし内部管理を担当する主要な役社員で構成され、当社のコンプライアンスに係る事案について幅広く検討し、法令諸規則違反の未然防止、法令諸規則の遵守態勢強化に資することを目的として定期的に開催しております。また、同委員会で検討した結果等は取締役会に報告しております。
- (7) 顧客からの相談及び苦情（以下「苦情等」という。）に関しては、管理本部コンプライアンス部を苦情等受付専門部署とし、内部管理統括責任者は、苦情等に対する迅速・公平かつ適切な対応を図る観点から、顧客からの苦情等に関する対応方針を決定し、当該方針に基づいて、関係部署を指導監督するとともに、苦情等対応の進捗状況を管理する等、苦情等対応の全般を統括しております。

2. 分別管理等の状況

- (1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2023年3月31日 現在の金額	2024年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,197	7,841
期末日現在の顧客分別金信託額	5,240	7,890
期末日現在の顧客分別金必要額	4,845	7,437

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在		2024年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	506,331 千株	172,864 千株	492,410 千株	172,944 千株
債 券	額面金額	4,793 百万円	38,959 百万円	982 百万円	69,919 百万円
受益証券	口 数	3,870 百万口	19,509 百万円	4,843 百万口	24,986 百万円
そ の 他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	10,727 千株	2,494 千株
債 券	額面金額	—	7 百万円
受益証券	口 数	6 百万口	12 百万口
そ の 他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

当社における顧客資産の分別管理については、法令・諸規則及び当社の「分別管理に関する規程」の定めるところにより行っております。

（金銭の分別管理）

日証金信託銀行及びりそな銀行と顧客分別金信託契約を締結し、毎金曜日を差替計算基準日と定め、計算の結果、顧客分別金必要額に不足が生じた場合は、差替計算基準日の翌営業日から起算して3営業日以内に金銭の追加信託を行っております。

（有価証券の分別管理）

有価証券の分別管理は、主に次の方法により行っております。

顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券は、原則として、証券保管振替機構において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」といいます。）と顧客有価証券を区別管理し、混合して保管しております。また、顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判断できるよう管理しております。但し、顧客の申し出等により機構へ再寄託しない有価証券については、当社金庫等において、固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。なお、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等（国債を除く）については、同法の規定に基づき、証券保管振替機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当なし

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当なし

- (2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況
該当なし
- (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況
該当なし
- (3-2) 引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況
該当なし

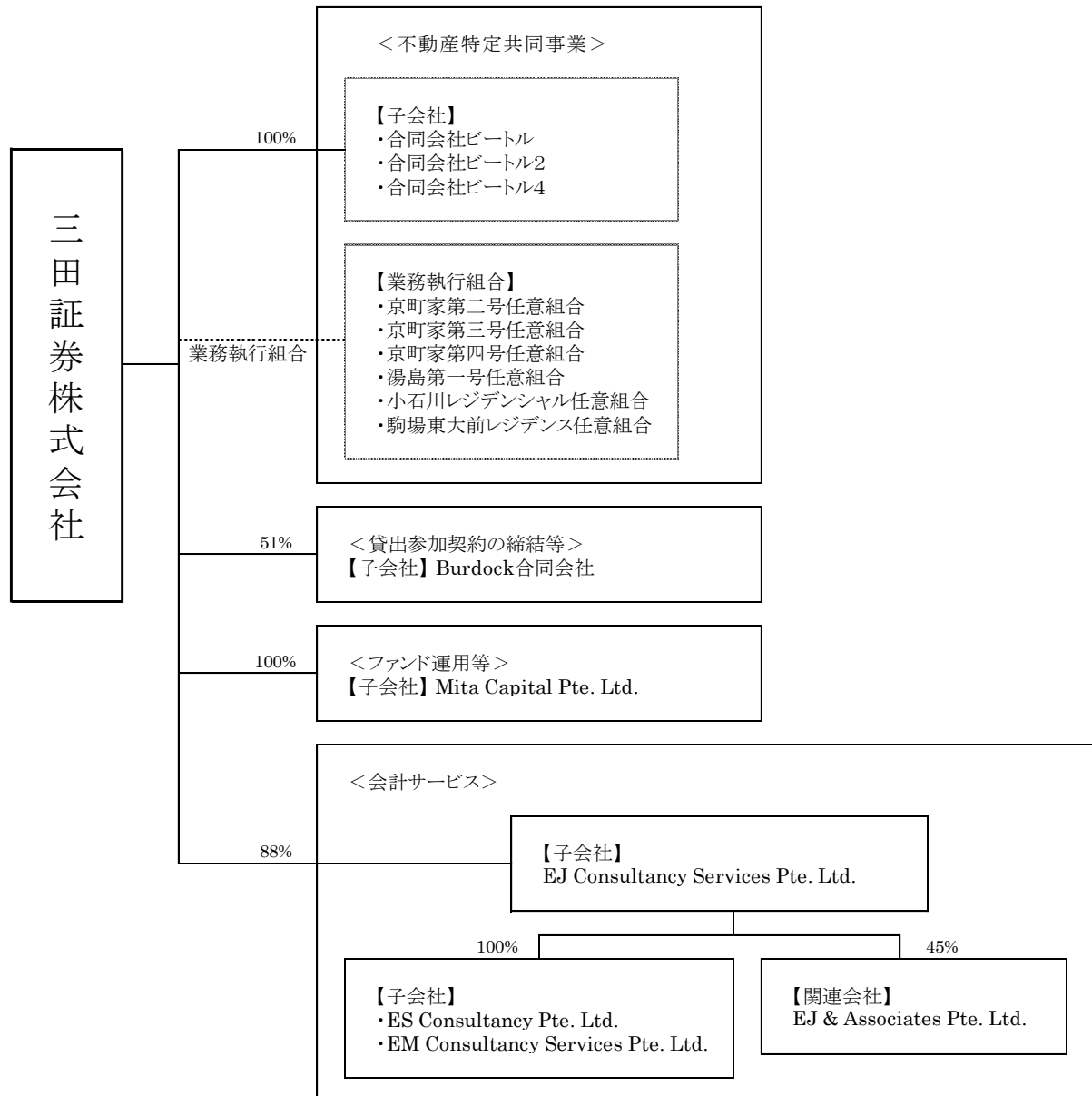
V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社及び当社の関係会社は、グループ全体として業務運営を進めております。主たる事業は有価証券関連業務を中心とした投資・金融サービス業であります。その他に、国内では不動産特定共同事業法に規定する不動産特定事業の業務執行を担っており、シンガポールでは会計事務所も傘下に含まれます。

なお、当社グループの事業の系統図は以下のとおりであります。

(2024年3月31日現在)



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金等の額、事業の内容等

(2024年3月31日現在)

商号又は名称	本店所在地	資本金 (千円)	事業内容	子法人等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の割合 (%)
合同会社ビートル	東京都中央区	500	・ホテル、旅館及び飲食店の経営	100.0
合同会社ビートル2	東京都中央区	500	・ホテル、旅館及び飲食店の経営	100.0
合同会社ビートル4	東京都中央区	500	・ホテル、旅館及び飲食店の経営	100.0
京町家第二号任意組合	東京都中央区	—	・不動産特定共同事業	—
京町家第三号任意組合	東京都中央区	—	・不動産特定共同事業	—
京町家第四号任意組合	東京都中央区	—	・不動産特定共同事業	—
湯島第一号任意組合	東京都中央区	—	・不動産特定共同事業	—
小石川レジデンシャル任意組合	東京都中央区	—	・不動産特定共同事業	—
駒場東大前レジデンス任意組合	東京都中央区	—	・不動産特定共同事業	—
Burdock 合同会社	東京都千代田区	1,000	・金融債権及び有価証券の保有、管理及び売買	51.0
Mita Capital Pte. Ltd.	SINGAPORE	1,000,000 (SGD)	・ファンド運用等	100.0
EJ Consultancy Services Pte. Ltd.	SINGAPORE	56,818 (SGD)	・会計サービス	88.0
ES Consultancy Pte. Ltd.	SINGAPORE	1,000 (SGD)	・会計サービス	0.0 ※[100.0]
EM Consultancy Services Pte. Ltd.	SINGAPORE	20,000 (SGD)	・会計サービス	0.0 ※[100.0]
EJ & Associates Pte. Ltd.	SINGAPORE	50,010 (SGD)	・会計サービス	0.0 ※[45.0]

※議決権の割合の[]内は、同意している者及び緊密な者の保有割合を記入。